

第14期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結計算書類
「連結注記表」

計算書類
「個別注記表」

第14期
(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

リンカーズ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社リンカーズ〇研究所

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、新設分割により株式会社リンカーズ〇研究所を設立したため、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりであります。

(1) ビジネスマッチング事業

① 「Linkers Sourcing」

「Linkers Sourcing」は、当社グループが提供するマッチングプラットフォームを用いたものづくり系マッチングサービスであり、サービスを利用する顧客の案件探索時や面談ないしは成約に至った場合に履行義務が充足されることから、案件探索時に①基本利用料を認識し、また面談ないしは成約に至った時点で②成果報酬（面談）、③成果報酬（成約）を認識しております。

② 「Linkers Marketing」

「Linkers Marketing」は、当社グループが提供するマッチングプラットフォームにて、発注企業が保有する技術・製品を必要とする会社との面談機会創出の支援を行う技術・製品の用途開拓サービスであります。サービスを利用する顧客の案件探索時や面談に至った場合に履行義務が充足されることから、案件探索時に①基本利用料が、面談に至った場合に②成果報酬（面談）がそれぞれ収益として認識しております。

③ 「LFB（Linkers for BANK／Linkers for Business）」

「LFB」は、マッチングプラットフォームをベースとしたSaaS型ビジネスマッチングシステムを用いた地域金融機関、及び事業会社が取り扱うビジネスマッチングの成約率向上に特化したサービスであります。導入機関へのシステムの導入時や主に契約期間に応じて履行義務が充足されることから、顧客によるシステム導入の検収が完了した時点で①導入支援料が、サービス利用開始から②月額利用料が主に契約期間に従って継続的に収益として認識しております。

(2) リサーチ事業

① 「Linkers Research」

「Linkers Research」は、技術専門性のあるリサーチャーが調査結果をまとめたレポート等を提供するサービスであり、顧客が成果物の検収時に履行義務が充足されることから、顧客が成果物の検収時に収益を認識しております。

② 「Linkers Research Clip」

「Linkers Research Clip」は、「Linkers Research」にて作成したレポート等をWebアプリにより社内共有できるサービスであり、サービス利用期間に応じて履行義務が充足されることから、サービス利用開始から契約期間に従って継続的に収益として認識しております。

また、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	117,195千円
------	-----------

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社グループは、事業に係る固定資産については、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。資産グループごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる資産グループについては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度は、営業損益が一部事業の資産グループにおいて継続的にマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の可否の判定を行いました。検討の結果、当連結会計年度において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると判断されたため、減損損失を計上しております。その詳細については「10. その他の注記 (1)減損損失に関する注記」に記載しております。

②主要な仮定

当該割引前将来キャッシュ・フローを算定する主要な仮定は、営業人員数の予測です。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討を行っておりますが、経営環境及び市場環境の変化による収益性の変動等により、翌連結会計年度において他の資産グループも減損損失の認識が必要となる場合があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更

当社グループは、2025年4月15日開催の取締役会において、本社移転を決議しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は16,979千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 51,314千円

(2) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	500,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	500,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,797,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 350,400株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、資金調達について増資又は金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合は、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、敷金及び保証金は、主に建物の賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年以内であります。未払金及び借入金は、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、営業債権について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の信用悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰り状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金及び未払金については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷 金 及 び 保 証 金	52,152	51,981	△170
資 産 計	52,152	51,981	△170
長 期 借 入 金 (※)	13,348	13,238	△109
負 債 計	13,348	13,238	△109

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1 年 超 5年以内	5 年 超 10年以内	10年超
現 金 及 び 預 金	912,518	—	—	—
売 掛 金	144,063	—	—	—
敷 金 及 び 保 証 金	51,802	—	—	350
合 計	1,108,384	—	—	350

2. 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長 期 借 入 金	9,996	3,352	—	—	—	—
合 計	9,996	3,352	—	—	—	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。
- ② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
敷 金 及 び 保 証 金	－	51,981	－	51,981
資 産 計	－	51,981	－	51,981
長 期 借 入 金 (※)	－	13,238	－	13,238
負 債 計	－	13,238	－	13,238

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

この時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間及び国債の利回り等適切な利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

この時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ビジネス マッチング事業	リサーチ事業	
一時点で移転される財又はサービス	540,982	313,149	854,131
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	506,603	－	506,603
顧客との契約から生じる収益	1,047,585	313,149	1,360,735
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	1,047,585	313,149	1,360,735

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（5）会計方針に関する事項

④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	144,063

(注) 契約負債については、残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、契約負債は、それぞれのサービスにおける契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	81円01銭
(2) 1株当たり当期純損失	39円78銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	ソフトウェア

①減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産について、収益性の低下により、減損損失を認識するものであります。

②減損損失の金額 117,195千円

③資産のグルーピングの方法

事業用資産においては、事業区分を基準にグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであることから、回収可能価額をゼロとし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 企業結合・事業分離に関する注記

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- ・対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：リサーチ事業

事業の内容：グローバル技術リサーチサービス「Linkers Research」の提供

- ・会社分割日

2024年8月1日

- ・会社分割の法的形式

リンカーズ株式会社を分割会社とし、株式会社リンカーズOI研究所を承継会社とする新設分割

- ・分割後企業の名称

株式会社リンカーズOI研究所

・その他取引の概要に関する事項

リサーチ事業のさらなる拡大に向け、本新設分割により、技術情報リサーチに特化した独自のリサーチプラットフォームの拡充や、専門性をもった外部技術リサーチャーネットワークを軸に、機動的な事業運営を進めることを目的に実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりであります。

① 「Linkers Sourcing」

「Linkers Sourcing」は、当社が提供するマッチングプラットフォームを用いたものづくり系マッチングサービスであり、サービスを利用する顧客の案件探索時や面談ないしは成約に至った場合に履行義務が充足されることから、案件探索時に①基本利用料を認識し、また面談ないしは成約に至った時点で②成果報酬（面談）、③成果報酬（成約）を認識しております。

② 「Linkers Marketing」

「Linkers Marketing」は、当社が提供するマッチングプラットフォームにて、発注企業が保有する技術・製品を必要とする会社との面談機会創出の支援を行う技術・製品の用途開拓サービスであります。サービスを利用する顧客の案件探索時や面談に至った場合に履行義務が充足されることから、案

件探索時に①基本利用料が、面談に至った場合に②成果報酬（面談）がそれぞれ収益として認識しております。

③「LFB（Linkers for BANK／Linkers for Business）」

「LFB」は、マッチングプラットフォームをベースとしたSaaS型ビジネスマッチングシステムを用いた地域金融機関、及び事業会社が取り扱うビジネスマッチングの成約率向上に特化したサービスであります。導入機関へのシステムの導入時や主に契約期間に応じて履行義務が充足されることから、顧客によるシステム導入の検収が完了した時点で①導入支援料が、サービス利用開始から②月額利用料が主に契約期間に従って継続的に収益として認識しています。

また、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法 当社は、確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失

47,485千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社は、事業に係る固定資産については、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。資産グループごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる資産グループについては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当事業年度は、営業損益が一部事業の資産グループにおいてマイナスとなることから、減損の兆候が認められるため、減損損失を認識しており、その詳細については「12.その他の注記 (1)減損損失に関する注記」に記載しております。

②主要な仮定

当該割引前将来キャッシュ・フローを算定する主要な仮定は、営業人員数の予測です。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討を行っておりますが、経営環境及び市場環境の変化による収益性の変動等により、翌事業年度において他の資産グループにおいても減損損失の認識が必要となる場合があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更

当社は、2025年4月15日開催の取締役会において、本社移転を決議しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当事業年度より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は16,979千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は同額増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 51,314千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 70,165千円

短期金銭債務 17,312千円

(3) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 500,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 500,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 44,180千円

売上原価 75,861千円

販売費及び一般管理費 780千円

営業取引以外の取引による取引高 75,427千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	188,300千円
減損損失	20,306
賞与引当金	15,901
敷金償却	3,532
株式報酬費用	2,838
未払費用	2,712
未払事業税	1,023
その他	1,348
繰延税金資産小計	235,964
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△188,300
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△47,664
評価性引当額小計	△235,964
繰延税金資産合計	－
繰延税金資産の純額	－

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有（被所有） 割 合（％）	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 （ 千 円 ）	科 目	期 末 残 高 （ 千 円 ）
子会社	株式会社リンカーズ○研究所	所有 直接100%	資金の貸付（注）2 経営指導（注）3 販売支援（注）4 業務委託（注）4 役員の兼任	資金の貸付	170,000	短期貸付金	45,000
				資金の回収	125,000		
				受取利息	196		
				販売業務支援	44,180	未収入金	24,355
				管理業務の業務委託	75,231		
				調査業務委託	75,861	未払金	17,312

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 経営指導料等については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。

4. 販売支援及び調査業務委託については、人件費等のコストを勘案し決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	92円89銭
(2) 1株当たり当期純損失	27円89銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	ソフトウェア

①減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産について、収益性の低下により、減損損失を認識するものであります。

②減損損失の金額 47,485千円

③資産のグルーピングの方法

事業用資産においては、事業区分を基準にグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであることから、回収可能価額をゼロとし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 企業結合・事業分離に関する注記

連結注記表「10.その他の注記（2）企業結合・事業分離に関する注記」に記載の内容と同一であります。